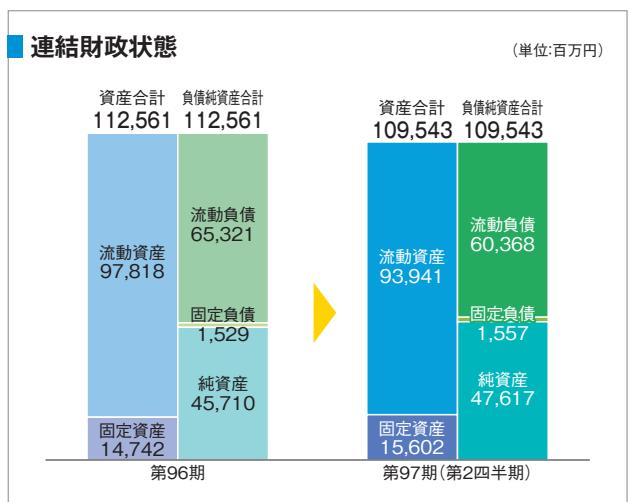
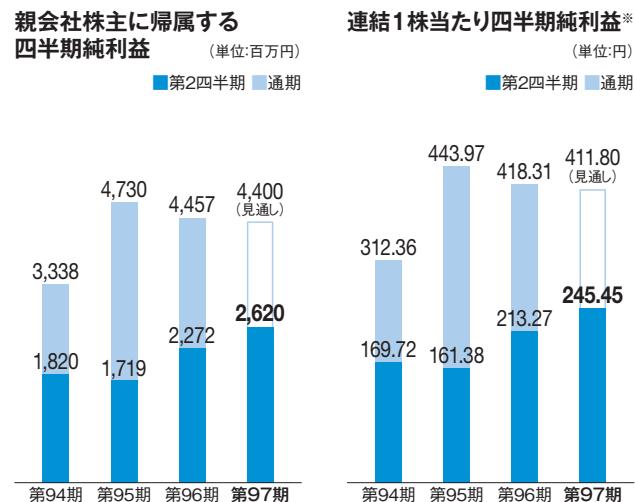
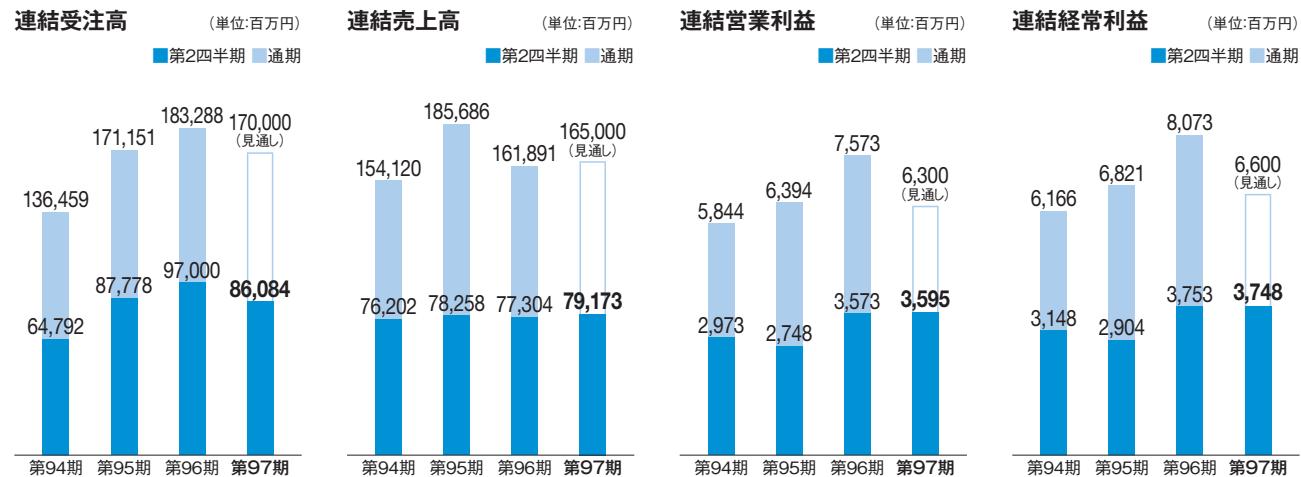


DJK REPORT

第97期第2四半期報告書

2019年4月1日~2019年9月30日

設備需要は堅調に推移し、 最終利益は上半期で過去最高。



*2017年10月1日に株式会社合(5株を1株に併合)を行っております。連結1株当たり四半期純利益は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。



当社グループの強みを生かした 価値創造プロセスを構築して まいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第97期第2四半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 **宇野 一郎**

Q 第2四半期業績の総括をお聞かせください。

外部要因の影響を受けながらも計画通りに着地できたことは有意な結果であったと捉えております。

当第2四半期における連結業績は、第1四半期で若干のペースダウンがあり売上高は期初に掲げた計画に届かなかったものの、上半期としては高水準を維持し、利益確保にまい進した結果、最終利益は過去最高となりました。伸長しきれなかった事業、エリアがあったものの、プラント・エネルギー事業が屋台骨を支え、当期より新設した自動車事業も順調なスタートとなり、また、ファーマ事業、航空事業の好業績が際立ちました。

いずれの事業においても米中貿易摩擦や日韓関係の影響を少なからず受けながらも、極端に落ち込むことなくほぼ計画通りに着地することができたのは、有意な結果と言えると思っております。

事業軸体制での活動も5年目となり、執行役員、事業本部長、拠点長それぞれのもと、さらなる事業領域における伸び代の追求に向け、営業活動にさまざまな応用を利かせながら高いモチベーションで臨んでいるとの実感があります。

Q 各事業・エリアの状況と今後の期待についてお聞かせください。

従来型のビジネスを大事にしながら、新しい分野にも果敢にチャレンジする意識の浸透が進み、各事業で提案テーマの領域拡大が進捗しております。

事業別に見ますと、プラント・エネルギー事業はリチウムイオン・バッテリー（LIB）製造関連装置の需要が好調であったほか、化学会社向けプラント用設備の大型案件の受注があり、また、バイナリー発電装置も市場に少し動きが出始め、明るい兆しが見えてまいりました。産業機械事業は若い世代の活躍のもと、幅広い事業領域の拡大に努めており、医療用機器や食品分野への注力のほか新たな分野にも果敢にチャレンジを続けております。

エレクトロニクス事業は、これまで業績を牽引してきた電子部品実装機のほか、カーエレクトロニクス分野への拡大が進捗しております。一方で、米中貿易摩擦の影響が特に懸念されている同事業は製造各社が生産拠点を中国からタイ、ベトナム、インドといったエリアへ移管する動きが出始めております。これに伴い中国での需要がやや減っておりますが、以前より東南アジア・インドでの足固めを行ってきたことから着実に受注獲得につなげており、全体

CLOSE UP

**欧州地域におけるLIBビジネスの強化
— DC Energy GmbH 設立 —**

ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン規制が加速する欧州自動車市場において、電気自動車（EV）等における二次電池製造関連の装置需要がさらに高まっております。こうした活況な市場を追い風に、韓国の二次電池製造会社CIS Co., Ltd.（CIS社）と欧州におけるリチウムイオン・バッテリー製造装置の合併会社をドイツに設立し、事業を開始しました。

CIS社が持つ技術力と当社グループの欧州地域での知見および営業力を合併事業に生かし、積極的なビジネス展開を図っていくとともに欧州地域の環境保護にも貢献してまいります。



DC Energy GmbH
 所在地 Mergenthalerallee 79-81, D-65760 Eschborn, Germany
 事業内容 リチウムイオン・バッテリー製造装置の販売
 資本金 25,000ユーロ
 出資比率 当社60% CIS社40%

としてはさほど大きな影響を受けていない状況です。

自動車事業はモーター、インバータ、電動ブレーキ、自動運転といった次世代製品の攻略に向け、顧客の最新技術にかなう設備需要を取り込んでいく活動を加速させつつ高い専門性とスピード感のある提案を通じてビジネスチャンスを広げております。

ファーマ事業は国内ジェネリックへの投資が一段落したものの、主力の医薬品錠剤外観検査装置以外の設備需要も取り込むことができたほか、ヘルスケア、ライフサイエンス分野への開拓も進捗しております。

航空事業は東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた活況な設備投資に支えられ、想像以上の好業績となりました。今後も引き続き防災分野のほかセキュリティや省人・省力化、自動化への取り組み強化を図り、受注拡大を目指してまいります。

エリア別に見ますと、中国は輸出型企業の落ち込みがやや見られるものの内需企業やバッテリー製造関連企業等への投資は継続され、第5世代移動通信システム

（5G）に向けた設備需要も増えており、依然としてチャンスが見込める市場であります。

また、環境意識の高い欧州では「Made in Europe」となる二次電池製造の動きが加速し、商談が非常に多くなってきております。これに伴い、本年8月に韓国の二次電池製造会社とLIB製造装置販売の合併会社「DC Energy GmbH」をドイツに設立しました。欧州ビジネスに知見のあるドイツの現地法人と協業しつつ、高まる需要をしっかりと取り込みビジネスの拡大につなげてまいります。

当第2四半期においては環境に貢献する案件が多数ございました。LIB関連ビジネスの深耕はもとより、二国間クレジット制度事業の採択やバイオマスプラントにおけるバイナリー発電機の導入などです。これらは従前の取り組みが社会への寄与に結びついた実例であり、低炭素社会の実現に向けた社会的観点のビジネスは確実に増えつつあります。ESGの観点からも、引き続きより良い地域社会や環境負荷低減を意識したビジネスを意図的に拡大させてまいりたいと考えております。

Q 中期経営計画「FACE2021」で掲げられた10年後のあるべき姿、「次世代型エンジニアリング商社」の具体的なイメージをお聞かせください。
当社グループが提供する技術サービス機能をあらためて整備して組織化し、価値創造プロセスを明確に伝えられる体制を整えてまいります。

創業からの歴史を振り返りますと、当社はお取引先のニーズにいち早く対応する体制を構築してビジネスモデルを確立させ、成長を遂げてまいりました。機械メーカーの代理店業に特化していた時代から、技術革新に伴うお取引先工場の生産支援、技術サポート等へとサービスの幅を広げ

てまいりました。また、生産現場における多種多様の課題解決によって迅速な対応力が身に付き、その成果もあって今では「機械のみならず総合的に提案・提供してくれる企業」として認識されるようになりました。また「要求を実現させるための方法を探してほしい」「この工程の自動化を考

えてくれないか」といった“モノ”(商品)のみならず“コト”(役務)の依頼をいただくようになり、総合機械商社として確かなステータスを確立しつつあるとの実感がございます。

そうした中で、これまで拡大させてきたグローバルネットワークを生かし、今後は海外現地企業へのアプローチを強化し着実に実績を上げていくこと、これが当社グループの目指す方向性の一つとなります。しかしながら、多くの海外企業には日本型商社ビジネスが理解されておらず、「商流の中で生み出す当社グループの付加価値」を理解いただく説明が必要となります。そこで、包括的なビジネスモデル

や技術サービス機能をあらためて明確にし、グループの内部機能を整備した上でAIやIoTなどの“コト売り”を含め、さらなるビジネスモデルの充実を図ってまいりたいと考えております。加えて、ビジョンとして掲げた「次世代型エンジニアリング商社」に向けて、価値創造プロセスの仕組みを整えてまいりたいと考えております。

中期経営計画「FACE2021」ではその基礎固めとして社内基盤の整備に努め、協力会社との業務提携、M&A等も視野に入れながら戦略的に物事を考え積極的に動く組織への変革を推進してまいります。

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

時流に適合しながら進化を遂げていくためにも、積極果敢なチャレンジを重ねてまいります。

当社創業時に掲げられた社是三原則「協力一致」「堅実運営」「積極活動」を意識した事業活動は、70年以上経過した今でも継続している実感がございます。入社して38年、私自身の経験を振り返ると、厳しい中にも周囲の優しさ

があり、失敗やどうしようもないトラブルに巻き込まれた際には一人にさせない、みんなで協力して何とか解決する、そうした安心感のある環境で成長させてもらったとの認識がございます。

事業環境や働き方を含む社会的状況が大きく変わりつつある今、そうした企業風土のもとで自らの感性を磨き、個性や強み、成長を切り拓く積極果敢な姿勢から柔軟に対応できる能力が養われます。そうして一人一人の価値を高めていくことが企業全体の価値を高め、ひいては社会へ還元できる価値を高めることになるという意識を社内にあらためて浸透させることが非常に重要であると認識しております。そうした意識改革とその浸透を含め、将来を見据えた事業の進化への準備を着実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、ご期待いただくとともに引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



TOPICS トピックス

TOPIC 1

二国間クレジット制度による事業展開

環境省および同省執行団体である公益財団法人地球環境センター(GEC)が公募した「2019年度二国間クレジット制度資金事業のうち設備補助事業」において、当社が申請した案件が採択されました。本プロジェクトは、化学製品の製造プロセスで必要とされる蒸気供給に関して、バイオマスを燃料としたボイラーを導入しプラントの低炭素化を実現させるものです。今後こうした取り組みに積極的に参画し、社会への貢献につなげてまいります。

案件名	化学工場へのバイオマスボイラーの導入
パートナー国	ベトナム
想定GHG削減量	16,882t-CO ₂ /年

TOPIC 2

地域資源を活用した事業活動の推進

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のバイオマスエネルギー導入促進プロジェクトにおいて、バンブーエナジー社が熊本県内に竣工させたバイオマスプラントの発電システムに、当社の扱うバイナリー発電機(ORC:有機ランキンサイクル)が採用され、実証運転が開始されました。本バイオマスプラントで燃焼させる原料は主に竹で、これを利用したのものとしては国内初となります。また、未利用資源を原料にすることにより、地域課題の解決のみならず原料の安定調達において地域との連携強化につながり、事業の継続性が見込まれております。

当社は、各地域に存在するバイオマス資源を最大限に活用するための取り組みを強化し、再生可能エネルギー事業を通じて地域産業の一助となるよう努めてまいります。



プラント・エネルギー事業

プラント需要が堅調で、
車載用リチウムイオン電池
製造設備も好調

受注高	売上高
26,861百万円 前年同期比34.5%増	22,362百万円 前年同期比51.9%増

海外向け大型肥料プラント用設備等の売上計上があり、また、車載用リチウムイオン電池製造設備等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。受注高については化学会社向けプラント用設備の大型案件や海外向け樹脂製造プラント用設備等の需要があり、堅調に推移しました。

売上高構成比
28.2%

産業機械事業

プラスチック製品・
食品関連業界向け
各種設備の売上が減少

受注高	売上高
8,334百万円 前年同期比ー%	11,758百万円 前年同期比17.9%減

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機および周辺機器、自動加工機等の売上が少なく、売上高は前年同期比で減少しました。受注高についてはプラスチック製品関連や住宅設備関連会社向けの設備需要があったものの低調に推移しました。新たな分野、領域の開拓に注力してまいります。

売上高構成比
14.9%

エレクトロニクス事業

電子部品製造関連設備等の
販売減少も、
需要は堅調に推移

受注高	売上高
23,026百万円 前年同期比ー%	20,258百万円 前年同期比22.6%減

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が少なく、売上高は前年同期比で減少しました。受注高については新興国を中心にデバイス関連等の増産に伴う電子部品製造関連設備等の需要を取り込み、さらなる受注獲得を目指してまいります。

売上高構成比
25.6%

自動車事業

自動車関連業界向けの
各種設備の需要が堅調で、
受注高も堅調に推移

受注高	売上高
19,072百万円 前年同期比ー%	16,608百万円 前年同期比3.8%増

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の需要が堅調であったため、売上高は前年同期比で増加しました。受注高については自動車製造における塗装ライン、自動組立ライン等の需要があり堅調に推移しました。引き続き需要の取り込みに注力してまいります。

売上高構成比
21.0%

ファーマ事業

錠剤外観検査装置や
パッケージング用機器・
装置等の販売が好調

受注高	売上高
5,464百万円 前年同期比4.4%減	4,803百万円 前年同期比7.0%増

国内の受託製造会社向けの錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は前年同期比で増加しました。受注高については、国内を中心に医療機器製造会社や受託製造会社向けのパッケージング用機器・装置等の需要がやや減ったものの、高水準を維持しました。

売上高構成比
6.1%

航空事業

航空機地上支援設備
および空港施設関連機器等の
販売が好調に推移

受注高	売上高
3,011百万円 前年同期比41.7%減	3,270百万円 前年同期比112.0%増

航空機地上支援設備および空港施設関連機器等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。受注高については空港施設関連会社向けの特殊車両をはじめ、空港の安全性や効率性を向上させる各種機器・機材を発掘しつつ、引き続き受注活動を強化してまいります。

売上高構成比
4.1%

※当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。これに伴い、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業の受注高については前年同期比を算出しておりません。

◆ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第96期 2019年3月31日現在	第97期第2四半期 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	97,818	93,941
固定資産	14,742	15,602
有形固定資産	3,080	3,587
無形固定資産	515	638
投資その他の資産	11,145	11,376
資産合計	112,561	109,543
負債の部		
流動負債	65,321	60,368
固定負債	1,529	1,557
負債合計	66,851	61,925
純資産の部		
株主資本	43,286	45,462
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,788
利益剰余金	35,369	37,457
自己株式	△974	△888
その他の包括利益累計額	2,258	2,067
その他有価証券評価差額金	1,961	1,920
繰延ヘッジ損益	△77	△26
為替換算調整勘定	276	72
退職給付に係る調整累計額	98	101
新株予約権	144	64
非支配株主持分	20	23
純資産合計	45,710	47,617
負債・純資産合計	112,561	109,543

◆ 連結貸借対照表

総資産は、債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前期末比30億円減少の1,095億円となりました。負債は、債務支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少等により、49億円減少の619億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益26億円の計上等により、19億円増加の476億円となりました。

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第96期第2四半期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第97期第2四半期 自2019年4月1日 至2019年9月30日
売上高	77,304	79,173
売上原価	65,515	67,275
売上総利益	11,788	11,897
販売費及び一般管理費	8,214	8,302
営業利益	3,573	3,595
営業外収益	487	367
営業外費用	308	214
経常利益	3,753	3,748
特別利益	10	10
特別損失	414	2
税金等調整前四半期純利益	3,349	3,755
法人税、住民税及び事業税	895	1,161
法人税等調整額	182	△30
四半期純利益	2,271	2,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	2,620

◆ 連結損益計算書

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したものの、海外向け大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は前年同期比19億円増加の792億円となりました。また、営業利益及び経常利益はそれぞれほぼ同額の36億円及び37億円、四半期純利益は3億円増加の26億円となりました。

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第96期第2四半期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第97期第2四半期 自2019年4月1日 至2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,047	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△87
現金及び現金同等物の増減額	6,265	△995
現金及び現金同等物の期首残高	17,826	20,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,092	19,871

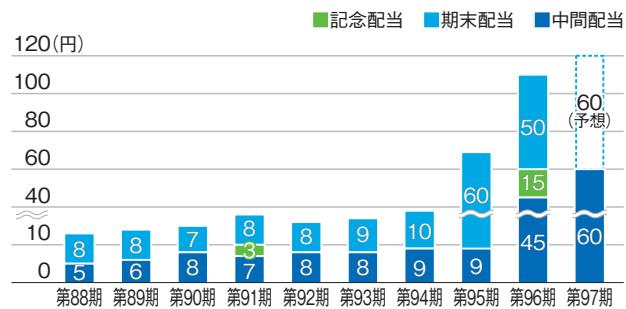
◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、仕入債務の減少等により4億円の支出、投資活動による収支は、固定資産の取得等により9億円の支出、財務活動による収支は、短期借入金の増加等により4億円の収入となり、当第2四半期末の資金は199億円となりました。

◆ 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮して1株当たり60円といたしました。



※第95期の中間配当以降は、2017年10月1日の株式併合後(5株を1株に併合)の金額表示となっております。

企業集団の概要

会社の概要

(2019年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,201名

役員

(2019年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 宇野 一郎	常務執行役員 小園 大介
代表取締役専務 鹿毛 之	執行役員 船渡 雄司
常務取締役 寺川 茂喜	執行役員 丸本 靖
常務取締役 二宮 隆一	執行役員 青山 重博
常務取締役 上野 雅敏	執行役員 大槻 信二
社外取締役 坂本 嘉和	執行役員 岡田尚一郎
社外取締役 田中 幸恵	執行役員 府川 治
監査役	
常勤監査役 水本 雅彦	
社外監査役 松宮 俊彦	
社外監査役 小山 充義	

◆ 株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,480名

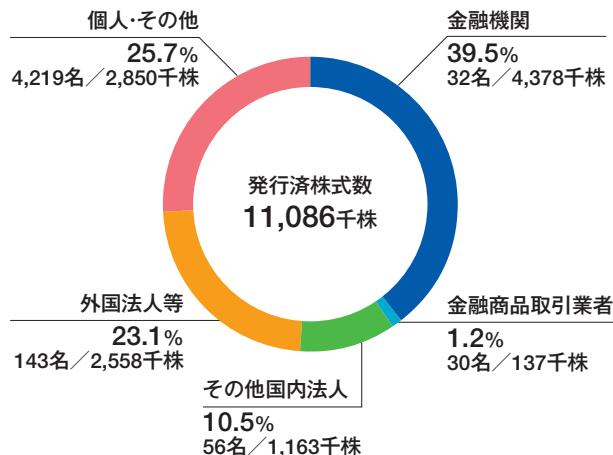
◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	576	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	525	4.91
株式会社みずほ銀行	511	4.78
株式会社三井住友銀行	511	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.49
株式会社りそな銀行	338	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	304	2.84

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式393千株を控除しております。

◆ 発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式393千株(3.5%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
 9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告
 (https://www.djk.co.jp/)
 ただし、電子公告によることができない事故
 その他やむを得ない事由が生じたときは、東
 京都において発行する日本経済新聞に掲載
 いたします。

証券コード 8059
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒101-0054 東京都千代田区
 神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 東京証券代行株式会社
 事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本
 店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買増等のお申し出先について お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について 株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。